様式第１号（第５条関係）

平成　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏 名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**交付申請書**

　上記補助金の交付について，つやま企業サポート事業補助金交付要綱、当補助金交付要領の規定に同意した上で、当補助金交付要領の規定に基づき、下記のとおり申請します。

１　研究開発テーマ名（５０文字以内）

２　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業実施予定期間

　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

４　誓約

津山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき，条例の趣旨を理解した上で，

本補助事業において暴力団を利することとならないように誓約します。

５　添付書類

　□　事業計画書（様式第２号）

　□　収支予算書（様式第３号）

　□　市税完納証明書

　□　決算報告書（直近決算期分のみ，これから創業する場合は不要）

　□　その他センターが必要と認める書類

様式第２号（第５条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**事業計画書**

１　補助事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申  請  者  の  概  要 | 資本金・出資金 | | 円 | | | |
| 直近３か年の決算売上額を記入してください。 | | | | | |
| 決  算 | 年度 | 決算年月日 | | 売上額 | |
|  | 年　　　月期 | | 円 | |
|  | 年　　　月期 | | 円 | |
|  | 年　　　月期 | | 円 | |
| 従  業  員  数 | 年度 | 役員数 | 正社員数 | | パート等 |
| H30 | 人 | 人 | | 人 |
| H29 | 人 | 人 | | 人 |
| H28 | 人 | 人 | | 人 |
| 事業内容 | |  | | | |
| 担当者 | | 部署　　　　　　　　　　 氏名  電話番号 | | | |

【１ 会社の概要】

※概要・・・業種，取扱商品，取扱商品の売上構成，過去数カ年の売上・利益の推移，従業員数（正社員とパートの数）など，御社の概要が分かるように記入してください。

※状況・・・大きな業界動向，近隣との競合状況，取引先との関係などを記入してください（時流がどう動き，今後どのような課題が起こりそうだと分かるようにお願いします）。

【２ 会社の特徴】

※会社の核となる技術，商品の特徴，設備状況，従業員の特徴などを記入してください（どういう商品を，どう作って，誰に，どのように販売しているのか。自社が取引先として選ばれている理由，存続・成長している理由が分かるようにお願いします）。

【３ 補助金を活用する予定の事業内容】

※共同研究を実施する技術，商品について記入してください（取り組みのきっかけ，技術や商品の優位性，新規性，転用の可能性，その技術や商品を受け入れると想定している市場とその規模，想定している顧客企業と取引実現の可能性などを把握，想定している範囲でお願いします）。

【４　補助事業の推進方法】

①これまでの検討状況（共同研究を実施する技術，商品について，これまでの検討状況をご記入ください）

②事業推進スケジュール（補助事業を受けて実施する事業のスケジュールを分かりやすく，ご記入ください）

③実施体制（図等で分かりやすくご記載ください）

【５ 補助事業終了後の事業展開等】

①当事業が実現した場合，御社にどのような成果が生まれ，どのような波及効果があるのか記入してください（文章だけでなく，売上や利益，人件費，設備投資額の予想を積算根拠もつけてお願いします）。

地域経済等への波及効果についてもご記入ください。

②補助事業終了後の事業化スケジュール

【６　補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（該当案件がある場合のみ記載してください）】

|  |  |
| --- | --- |
| 補助・委託事業名称 |  |
| 補助・委託事業主体 |  |
| テーマ名 |  |
| 提案（申請）額 |  |
| 補助・委託額 |  |
| 実施期間 |  |
| 事業内容及び  本事業計画との相違点 |  |

　　※申請時点から「過去５年以内に実施済」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び「今後申請予定」

とされているもののうち，本事業計画と類似した事業内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて記

載してください。※複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

様式第３号（第５条関係）

平成　　年つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**収支予算書**

収入の部（資金調達） 　　　　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 調達資金（融資等） |  | 調達先： |
| 合　計 |  |  |

【補助対象経費の配分】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 備考（積算根拠） |
| 旅　費 |  |  |
| 原材料費 |  |  |
| 機械装置費 |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |
| 共同研究費 |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |
| 外注費 |  |  |
| 人件費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 | ① |  |

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①の金額 | 計算式 | 補助金交付申請額 |
| １００万円以内の  場合に記載 | ①×1/1 |  |
| １００万円以上の  場合に記載 | （①－100万円）×1/2＋100万円 |  |

※「補助事業に要する経費」とは，当該事業を遂行するために必要な経費を意味し，ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください（収支予算書の「補助事業に要する経費」と同じ金額になります）。

※「補助対象経費（税抜き）」とは，「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について，消費税を差し引いた金額を記載してください。

※「補助金交付申請額」は，「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で３００万円を限度とします。

※「経費区分」には上限が設定（旅費，技術指導受入費）されているものがありますので，ご注意ください。

様式第４号（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏 名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**実績報告書**

　補助事業が完了したので，産学官連携による研究開発サポート補助金交付要領に基づき，下記のとおり報告します。

１　研究開発テーマ名（申請書に記載のテーマ名）

２　補助金概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　添付書類

　□　事業報告書（様式第５号）

　□　収支決算書（様式第６号）

　□　取得財産等管理台帳（様式第７号）

　□　年間理論総労働時間算定表（様式第８号）

　□　給与証明書（様式第９号）

　□　作業月報（様式第１０号）

　□　年間人件費算出表（様式第１１号）

　□　研究成果の分かるもの

　□　その他センターが必要と認める書類

様式第５号（第９条関係）

平成　　年度産学官連携による研究開発サポート補助金

**事業報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究テーマ | 名称 |
| 共同研究先（所属部署・学部等までご記入ください） |
| 実施期間  　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　まで |
| 【担当者連絡先】事業者名：  　　役職：　　　　　　　　　　　　　氏名：  　　TEL：　　　　　　　　　　　　　 FAX：  　　E-mail： | |

【１ 事業の概要】

※新商品・新技術等を開発するために実施した共同研究について，具体的にご記入ください（どのような新商品・新技術等の開発を，どのように共同研究し，今回の補助事業でどこまで開発できたのか分かるようにお願いします）。

【２ 新商品・新技術等の特徴】

※共同研究により開発した新商品・新技術等について，新規性や優位性，転用の可能性等をご記入ください。

※補助事業実施中の知的財産権の取得の有無，今後の取得の可能性についても，種類・内容・目的と併せてご記入ください。

【３ 今後の事業展開】

※共同研究により開発した新商品・新技術等を活用し，今後どのように事業展開していくか，具体的にご記入くださいまた，国・県等の補助金をさらに活用し，研究内容を発展させる場合も含めてご記入ください（文章だけでなく，売上や利益，人件費の予想をご記入ください）。

【４ 新商品・新技術等の開発効果】

※共同研究実施により，御社にどのような成果が生まれ，どのような波及効果（御社及び地域経済）があるかをご記入ください。

様式第６号（第９条関係）

つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**収支決算書**

収入の部（資金調達） 　　 　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 決　算　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 調達資金（融資等） |  | 調達先： |
| 合　計 |  |  |

【経費支出明細表】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 実績額 | 差　額 |
| （税抜） | （税抜） | （税抜） |
| 旅　費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合　計 | ① | ② |  |

補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①②の金額 | 計算式 | 補助金申請額  （交付決定額又は変更申請額） | 補助金実績額 | 差　額 |
| １００万円以内の  場合に記載 | ①②×1/1 |  |  |  |
| １００万円以上の  場合に記載 | （①②－100万円）×1/2＋100万円 |  |  |  |

※補助事業に要した経費について，証拠書類を添付してください。

様式第７号（第９条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**取得財産等管理台帳（取得財産等明細書）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 財産名 | 数量 | 単価（円）  （税抜） | 金額（円）  （税抜） | 取得年月日 | 設置場所 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権  （知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第９条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**年間理論総労働時間算定表**

１．年間開業日数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 開業日数 | 月 | 開業日数 |
| ４月 | 日 | １０月 | 日 |
| ５月 | 日 | １１月 | 日 |
| ６月 | 日 | １２月 | 日 |
| ７月 | 日 | １月 | 日 |
| ８月 | 日 | ２月 | 日 |
| ９月 | 日 | ３月 | 日 |
| **合計** | | **日**① | |

２．所定内勤務労働時間

勤務時間　　　　　：　　　　～　　　：　　　　　　計　　　　時間②

内休憩時間　　　　：　　　　～　　　：

内休憩時間　　　　：　　　　～　　　：　　　　　　計　　　　時間③

所定内勤務労働時間　②－③　　　　　　　　　時間④

３．年間理論総労働時間　①×④　　　　　　　　　時間

様式第９号（第９条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**給与証明書**

事業従事者

役職

氏名

Ｈ２９．４．１時点での基本給

￥　　　　　　　　　　円

上記について証明いたします。

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第１０号（第９条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**作業月報**

　　　　月分

作業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日 | 作業時間 | 従事時間 | 内容 | 日 | 作業時間 | 従事時間 | 内容 |
| 1 | ～ |  |  | 17 | ～ |  |  |
| 2 | ～ |  |  | 18 | ～ |  |  |
| 3 | ～ |  |  | 19 | ～ |  |  |
| 4 | ～ |  |  | 20 | ～ |  |  |
| 5 | ～ |  |  | 21 | ～ |  |  |
| 6 | ～ |  |  | 22 | ～ |  |  |
| 7 | ～ |  |  | 23 | ～ |  |  |
| 8 | ～ |  |  | 24 | ～ |  |  |
| 9 | ～ |  |  | 25 | ～ |  |  |
| 10 | ～ |  |  | 26 | ～ |  |  |
| 11 | ～ |  |  | 27 | ～ |  |  |
| 12 | ～ |  |  | 28 | ～ |  |  |
| 13 | ～ |  |  | 29 | ～ |  |  |
| 14 | ～ |  |  | 30 | ～ |  |  |
| 15 | ～ |  |  | 31 | ～ |  |  |
| 16 | ～ |  |  | 計 | 時間 | | |

様式第１１号（第９条関係）

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**年間人件費算出表**

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | |  | | |
|  | | 時間単価  （A） | 従事時間  （B） | 人件費  （A×B） |
| 4 | 月 |  |  |  |
| 5 | 月 |  |  |
| 6 | 月 |  |  |
| 7 | 月 |  |  |
| 8 | 月 |  |  |
| 9 | 月 |  |  |
| 10 | 月 |  |  |
| 11 | 月 |  |  |
| 12 | 月 |  |  |
| 1 | 月 |  |  |
| 2 | 月 |  |  |
| 3 | 月 |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |

様式第１２号（第１０条関係）

平成　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏 名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**概算払請求書**

　平成　　年　　月　　日付で補助事業採択通知があった上記補助金について，産学官連携による研究開発サポート補助金交付要領の規定に基づき，下記のとおり請求します。

１　研究開発テーマ名（申請書に記載のテーマ名）

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　振込先金融機関名，支店名，預金の種別，口座番号及び預金の名義

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名  支店名 | | 口座種別 | 口座番号 | |
|  | | １　普通  ２　当座 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |
|  | | |

様式第１３号

平成　　年　　月　　日

つやま産業支援センター長　様

（所在地）

（事業所名）

（代表者職・氏 名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成　　年度つやま企業サポート事業産学官連携による研究開発サポート補助金

**精算払請求書**

　平成　　年　　月　　日付けで交付確定通知があった上記補助金について，産学官連携による研究開発サポート補助金交付要領の規定に基づき，下記のとおり請求します。

１　研究開発テーマ名（申請書に記載のテーマ名）

２　補助金交付確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金精算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　振込先金融機関名，支店名，預金の種別，口座番号及び預金の名義

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名  支店名 | | 口座種別 | 口座番号 | |
|  | | １　普通  ２　当座 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |
|  | | |